

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成27年4月1日
(第69期)	至	平成28年3月31日

株式会社植木組

(E00179)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
2. 財務諸表等	66
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
1. 提出会社の親会社等の情報	82
2. その他の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第69期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 水島 和憲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 飯田 政士
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 （東京都千代田区神田東松下町41番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	34,981,158	37,777,902	43,428,581	46,267,422	42,767,658
経常利益 (千円)	608,440	967,415	1,421,914	1,854,926	1,876,526
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	287,206	472,967	804,422	911,411	1,146,656
包括利益 (千円)	411,038	682,107	819,612	1,161,164	963,872
純資産額 (千円)	14,733,724	15,282,707	15,779,163	16,703,922	17,468,473
総資産額 (千円)	39,077,879	37,374,040	39,357,433	41,329,566	38,943,240
1株当たり純資産額 (円)	442.57	459.06	475.50	503.54	526.65
1株当たり当期純利益 (円)	8.67	14.28	24.29	27.53	34.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.5	40.7	40.0	40.3	44.8
自己資本利益率 (%)	2.0	3.2	5.2	5.6	6.7
株価収益率 (倍)	22.8	14.2	8.6	7.5	6.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,162,948	748,199	1,921,116	2,207,009	1,458,521
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△544,739	△458,759	△877,569	△792,570	△501,219
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△241,056	△487,938	△576,241	△506,582	△1,410,804
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,717,901	4,519,402	4,986,709	5,894,566	5,441,063
従業員数 (人)	898	895	897	901	923

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	31,134,080	33,428,809	37,478,722	37,772,669	38,129,980
経常利益 (千円)	505,747	759,753	1,148,796	1,413,800	1,630,262
当期純利益 (千円)	234,779	358,978	583,740	658,579	974,627
資本金 (千円)	5,315,671	5,315,671	5,315,671	5,315,671	5,315,671
発行済株式総数 (株)	34,367,644	34,367,644	34,367,644	34,367,644	34,367,644
純資産額 (千円)	13,012,572	13,443,054	13,905,860	14,575,501	15,221,153
総資産額 (千円)	35,802,611	33,985,950	35,541,927	37,270,017	34,775,766
1株当たり純資産額 (円)	392.77	405.80	419.91	440.24	459.78
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	6.00	6.00	7.50
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益 (円)	7.09	10.84	17.62	19.89	29.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.3	39.6	39.1	39.1	43.8
自己資本利益率 (%)	1.8	2.7	4.3	4.6	6.5
株価収益率 (倍)	27.9	18.7	11.8	10.5	7.8
配当性向 (%)	56.4	36.9	34.1	30.2	25.5
従業員数 (人)	565	563	563	573	584

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治18年、初代植木亀之助が「植木組」を創業し、土木・建築工事の請負に従事したのが当社の起源であります。

昭和23年 7 月	株式会社植木組を設立
昭和26年 9 月	建設業法により新潟県知事登録(イ) 第2号の登録を完了
昭和32年 4 月	建設業法により建設大臣登録(ニ) 第5494号の登録を完了
昭和47年 1 月	宅地建物取引業法による新潟県知事免許(1) 第1010号を取得
昭和48年 9 月	当社株式を新潟証券取引所に上場
昭和49年 1 月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48) 第2805号、建設大臣許可(般-48) 第2805号の許可を受けました。(以後3年ごとに更新、なお、平成7年1月より5年ごとに更新)
昭和52年 7 月	北陸施設工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和54年 4 月	宅地建物取引業法により、建設大臣免許(1) 第2677号の許可を受けました。(以後3年ごとに更新)
昭和54年 6 月	植木不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和57年 7 月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和59年 6 月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
昭和60年 7 月	株式会社ユニテックを設立(現・連結子会社)
昭和61年 1 月	株式会社アスカを設立(現・連結子会社)
昭和63年 1 月	株式会社ホームテリアユーを設立
平成3年 4 月	株式会社エコー・ユーを設立
平成8年 4 月	株式会社植木環境緑化を設立(平成19年4月株式会社植木機工に吸収合併のため解散)
平成9年 9 月	株式会社はまなす保険企画を設立(現・連結子会社)
平成11年 4 月	株式会社エコー・ユーの社名を株式会社植木機工としました。(現・連結子会社)
平成15年 9 月	株式会社さくら介護サービスを設立(現・連結子会社)
平成16年 1 月	株式会社リスペクトを設立(平成18年6月清算終了)
平成17年 6 月	高浜観光開発株式会社を第三者割当増資引受により子会社化(現・連結子会社)
平成22年 7 月	株式会社村田電気商會を株式取得により子会社化(現・連結子会社)
平成28年 6 月	植木不動産株式会社が株式会社ホームテリアユーを吸収合併

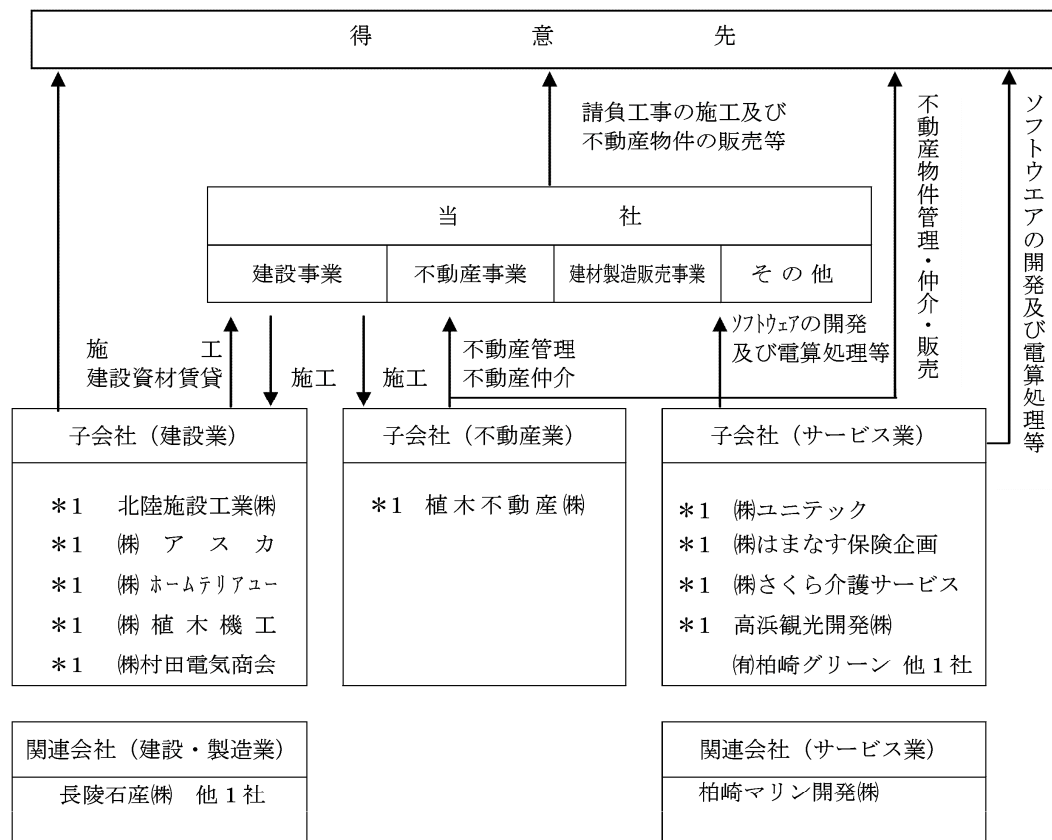
3【事業の内容】

当社のグループは、子会社12社及び関連会社3社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他の事業では建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売事業、福祉介護事業、ゴルフ場運営事業等各事業に関連するサービスを展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	当社が建設工事の受注、施工を行うほか、北陸施設工業(株)他5社が建設工事の受注、施工を行っており、(株)植木機工が建設資材の賃貸事業を行っております。
不動産事業	当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の植木不動産(株)が不動産事業を行っております。当社は植木不動産(株)が行っている宅地開発事業等について工事の一部を受注しております。
建材製造販売事業	当社が建設資材の製造販売を行っており、自社で使用するほか、一部の建設事業を営む子会社へ販売しております。
その他	その他の主な事業として、子会社の(株)ユニテックがソフトウェアの開発及び販売事業を行っており、当社はソフトウェアの開発等を発注しております。また、(株)はまなす保険企画が損害保険代理事業を、(株)さくら介護サービスが有料老人ホームの運営事業を、高浜観光開発(株)がゴルフ場の運営事業を行っております。

事業系統図を示すと次のとおりです。



- (注) 1. 上記子会社の一部は、複数の事業を行っております。
2. *1の会社は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する提 出会社の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北陸施設工業株式会社	新潟県長岡市	50,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務 あり
植木不動産株式会社 (注6)	新潟県柏崎市	300,000	不動産事業	100	当社の不動産管理等を行 っております。 役員の兼務 あり 資金援助あり。
株式会社ユニテック	同上	50,000	その他	100	当社グループのソフトウ ェアの開発等を行って おります。 役員の兼務 あり
株式会社アスカ	同上	25,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務 あり
株式会社ホームテリアユー (注6)	同上	50,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力を行って おります。 役員の兼務 あり
株式会社植木機工	同上	90,000	建設事業 その他	100	当社グループの建設資材 の賃貸等を行って おります。 役員の兼務 あり
株式会社はまなす保険企画	同上	10,000	その他	100 (100)	当社グループの損害保険 代理事業を行って おります。
株式会社さくら介護サー ビス	同上	30,000	その他	100	役員の兼務 あり 資金援助あり。
高浜観光開発株式会社	同上	90,000	その他	53.5	役員の兼務 あり 資金援助あり。
株式会社村田電気商会	同上	20,000	建設事業	82.8	当社の建設事業において 施工協力しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権に対する提出会社の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
5. 上記10社の他、小規模な非連結子会社が2社あります。
6. 平成28年6月1日付で植木不動産株式会社は、株式会社ホームテリアユーを吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	721
不動産事業	18
建材製造販売事業	11
報告セグメント計	750
その他	173
合計	923

（注） 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
584	45.5	20.4	6,089,785

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	569
不動産事業	4
建材製造販売事業	11
合計	584

（注） 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融追加緩和等により、企業収益や雇用環境が改善傾向となり、景気は全般的には緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、中国を始めとした新興国の景気低迷や米国の金融政策変更により、年初以降は先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの中核である建設事業においては、全体では公共投資が減少基調となり、建設投資は前期並みの水準で推移しました。特に、首都圏での民間非住宅建築部門を中心に積極的な投資があり、更に堅調な民間住宅投資と東日本大震災の復興需要も継続したことから、好調な受注環境となりました。しかしながら地方においては、公共投資が前年を下回る水準で推移した地域が多く、設備投資に力強さが感じられない状況でした。

このような経営環境の中、当社グループは、市場環境の変化に即応したタイムリーな対応を心掛け、受注物件を精査し、グループ会社との連携を強化して鋭意事業活動を展開してまいりました。その結果、建設事業は順調に工事が進捗しましたが、不動産事業の売上が前期を大きく下回ったことから、受注高は、485億39百万円(前期比3.8%減)、売上高は、427億67百万円(同7.6%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益は、18億15百万円(同7.8%増)、経常利益は、18億76百万円(同1.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、11億46百万円(同25.8%増)となりました。

これは、主力の建設事業において、特に土木部門の大型繰越工事が順調に進捗し、受注後の請負額の変更増加に伴い完成工事高も増えたことに加え、工事着工前の準備や原価管理の徹底を図ることにより現場力を高めたことや資材費等の上昇が当初見込みを下回ったことから、工事利益率が好転したことも大きな要因となっております。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注の増加に加えて、施工が順調に進捗したことにより、売上高は388億60百万円(前期比2.8%増)となりました。利益面につきましては、徹底した工程管理と、社員配置の効率性が高まったことにより採算性の向上が図られ、セグメント利益は13億72百万円(同14.9%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、マンション販売事業及び販売用不動産の売上減少により売上高は10億24百万円(同82.4%減)となり、セグメント利益は2億7百万円(同52.7%減)となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、アスファルト製品等の製造販売を中心に、売上高は5億60百万円(同12.2%減)となり、セグメント利益は2億21百万円(同18.1%増)となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェア関連事業、有料老人ホーム運営事業を中心に、売上高は23億22百万円(同15.1%増)となり、セグメント利益は1億3百万円(同107.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円減少し、当連結会計年度期末には54億41百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億58百万円(前期は得られた資金22億7百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が17億30百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億1百万円(前期は使用した資金7億92百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億85百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14億10百万円(前期は使用した資金5億6百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出10億95百万円と、配当金の支払額1億98百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績（連結）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)
建設事業	41,953,806	44,642,842 (6.4%増)
不動産事業	5,810,107	1,024,543 (82.4%減)
建材製造販売事業	639,064	560,910 (12.2%減)
報告セグメント計	48,402,979	46,228,296 (4.5%減)
その他	2,028,334	2,311,506 (14.0%増)
合計	50,431,313	48,539,803 (3.8%減)

(2) 売上実績（連結）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)
建設事業	37,801,599	38,860,127 (2.8%増)
不動産事業	5,810,107	1,024,543 (82.4%減)
建材製造販売事業	639,064	560,910 (12.2%減)
報告セグメント計	44,250,771	40,445,582 (8.6%減)
その他	2,016,650	2,322,076 (15.1%増)
合計	46,267,422	42,767,658 (7.6%減)

- (注) 1. 上記金額には消費税等に相当する額は含まれておりません。なお、以下の各項目についても同様であります。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期 別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	土木工事	11,896,979	20,738,400	32,635,380	18,314,709	14,320,670
	建築工事	7,436,299	19,036,417	26,472,716	18,128,129	8,344,587
	計	19,333,278	39,774,818	59,108,096	36,442,838	22,665,258
当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	土木工事	14,320,670	23,464,280	37,784,951	20,147,584	17,637,366
	建築工事	8,344,587	22,115,494	30,460,081	16,860,528	13,599,553
	計	22,665,258	45,579,774	68,245,033	37,008,112	31,236,920

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2. 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）であります。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	土木工事	24.2	75.8	100
	建築工事	36.7	63.3	100
当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	土木工事	22.2	77.8	100
	建築工事	46.9	53.1	100

(注) 百分比は請負金額比です。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	土木工事	9,315,048	8,999,661	18,314,709
	建築工事	3,184,214	14,943,914	18,128,129
	計	12,499,263	23,943,575	36,442,838
当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	土木工事	10,055,826	10,091,757	20,147,584
	建築工事	2,209,610	14,650,917	16,860,528
	計	12,265,437	24,742,675	37,008,112

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

前事業年度

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
東北新幹線建設局

北海道新幹線、第2外黒山トンネル外1箇所工事

仙台市

仙台市あすと長町復興公営住宅建設工事

帝石パイプライン(株)

住宅下解消に伴う東京ライン下仁田町西野牧地内補償移設工事

(株)長野ダイハツモータース

株式会社長野ダイハツモータース本社新築工事

(有)厚和精機

ユキワ精工株式会社 本社第二工場建設工事

当事業年度

東北地方整備局 福島河川国道事務所 町裏道路改良工事

浦安市

鉄鋼通り地区道路災害復旧工事

JFEエンジニアリング(株)

郡山北部ガスパイプライン建設工事

柏崎市

新道小学校体育館棟・食堂棟耐震工事

(株)ニトリ

(仮称)ニトリ新潟東店新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度 該当する相手先はありません。

当事業年度 同上

④ 次期繰越工事高 (平成28年3月31日現在)

区分	官公庁	民間	合計 (千円)
土木工事	12,683,460	4,953,906	17,637,366
建築工事	2,815,929	10,783,624	13,599,553
計	15,499,389	15,737,530	31,236,920

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

北陸地方整備局

国道8号柏崎トンネル(函渠部)建設工事

平成29年3月完成予定

長岡国道事務所

(株)サンケイビル

(仮称)六本木二丁目計画建設工事

平成29年7月完成予定

石巻市

(仮称)石巻市営三ツ股第四復興住宅新築工事

平成29年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

民間設備投資や住宅投資の継続的な増加見込みはあるものの、総じて公共投資の減少が見込まれる中、当社グループの中核を成す建設事業を推進するにあたり、建設技術者、技能労働者及び次世代を担う人材の不足、高齢化が建設業全体の問題として懸念されております。次期中期経営計画において、「次世代を担う人材の確保と早期育成」を経営課題として取り上げ、全グループを通じた人材交流、育成を中長期的に図り、1人当たりの生産性を向上させ、省人・省力化を促進することを目標に、社員一人一人の能力とパフォーマンスの向上を全社を挙げて取り組んでいます。

また、公共工事においては、総合評価方式の導入により技術提案力が重視されてきています。このような状況下、技術資格取得の奨励と教育指導の徹底による個々の技術力の向上を通じて現場力をアップさせ、情報化技術等の新技術による競争力強化を全社一体となって取り組み、営業力を磨き、社会・経済の動向に即した顧客対応の向上が最も重要であると認識しております。

このため、営業、設計、施工部門が一体となった受注活動を展開しています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 受注環境の変化について

予想を上回る公共事業の削減や、入札方法等の制度改革が行われた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 取引先の信用リスクについて

建設業においては、工事の受注から完成までに相当の時間を要することから、発注者側の業況悪化等により工事代金回収に遅延や貸倒が発生する可能性があります。

(3) 資材価格の変動について

原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 資産保有リスクについて

当社では不動産・有価証券を保有しているため、時価の下落等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(5) 退職給付債務について

年金資産の時価の下落や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 繰延税金資産について

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更等によっては、一部取り崩しを求められる可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法等の法的規制を受けております。これらの法令等の新たな制定、改廃、適用基準の変更等により、当社グループの事業活動に影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仮にこれら法令等に違反をした場合には、事業運営への規制や信用失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社においては、現在、土木分野に重点をおいて研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費は約13百万円でありました。また、当社の当連結会計年度の主な研究テーマは次のとおりであります。

①鉛直パイプクーリング工法

②橋台裏込部の段差抑制にかかわる研究(継続)

③軽量置換工法の研究(継続)

なお、建設事業以外のセグメント及び連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成のための重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況」に記載しております。なお、見積りにつきましては、過去の実績や状況に基づき合理的に継続して評価、検討を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主力の建設事業において、特に土木部門の大型繰越工事が順調に進捗し、受注後の請負額の変更増加に伴い完成工事高も増えたことに加え、工事着工前の準備や原価管理の徹底を図ることにより現場力を高めたこと、及び資材費等の上昇が当初見込みを下回り工事利益率が好転したことから受注高は、485億39百万円（前期比3.8%減）、売上高は、427億67百万円（同7.6%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は、18億15百万円（同7.8%増）、経常利益は、18億76百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、11億46百万円（同25.8%増）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

今後、わが国経済は、個人消費など一部に弱い動きがあるものの政府の経済対策などによる雇用や所得の改善、熊本地震による補正予算などの対策はあるものの、原油価格や円相場の不安定な動きによって、企業収益や設備投資に不透明感があります。

また、米国の金融政策や中国その他の新興国経済の停滞懸念について、留意する必要があります。

建設市場においては、東日本大震災関連の投資がピークを過ぎ、今後は減少傾向となる見込みであり、全体としては政府建設投資が前年比で微減で推移すると見込まれるものの民間投資は、首都圏のオリンピック、インバウンド需要に対する投資が期待できることから堅調な推移が見込まれています。

このような環境のもと、当社グループはグループ各社の独自性を活かし、総合力を最大限に発揮し、市場の変化に迅速かつ柔軟に対応して、事業領域の拡大に取り組んでまいります。環境保全と品質確保を優先し、建設業を核として介護福祉や不動産事業、エネルギー・エンジニアリング分野など幅広い領域で、地域の課題解決、良質なコミュニティ創りのサポート、お客様が満足するサービスの提供を行い、業績の向上に努める所存であります。

平成29年3月期（平成28年度）の通期業績予測につきましては、民間設備投資の動向や公共投資の動きを注視し、臨機応変に対応し、社会資本整備の核である建設業としての使命を果たす所存であります。しかしながら、前期同様に地域的に建設投資がバラつくなか一部で技能労働者不足が解消するまでには至っておらず、また労務費や建設資機材の価格高騰が懸念されます。したがって売上高は不動産事業の売上の回復が見込めるため増加となる見込みであるものの、工事利益額の前期並みの確保が困難なため利益額は総じて低くなる状況です。

現時点では連結売上高450億円（前期比5.2%増）、営業利益15億50百万円（同14.6%減）、経常利益15億50百万円（同17.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（同12.8%減）を見込んでおります。

(4) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、389億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億86百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が26億32百万円減少したことによりです。

(負債の部)

負債の部におきましては、負債合計は214億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億50百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が13億52百万円減少したことによりです。

(純資産の部)

純資産の部におきましては、純資産合計は174億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億64百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益の増加によるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、14億58百万円の収入超過となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が17億30百万円に増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは5億1百万円の支出超過となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億85百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは14億10百万円の支出超過となりました。これは主に長期借入金の返済による支出10億95百万円と、配当金の支払額1億98百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	37.5	40.7	40.0	40.3	44.8
時価ベースの自己資本比率(%)	16.8	18.0	17.6	16.7	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	9.2	3.4	2.9	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	11.7	34.6	38.4	33.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、建設事業及び不動産事業を中心に4億28百万円の設備投資を実施しました。

（建設事業）

当社及び建設事業を営む一部の子会社において3億6百万円の設備投資を行いました。その主なものは、支店の改築等によるものであります。

（不動産事業）

当社及び不動産事業を営む子会社である植木不動産㈱において51百万円の設備投資を行いました。その主なものは、賃貸用建物の建設等によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

（1）提出会社

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額（千円）							従業員 数 (人)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
			(面積㎡)	金額				
本社・柏崎支店 (新潟県柏崎市)（注3、4）	1,358,227	169,474	519,227 (12,647)	2,749,502	48,138	172,736	4,498,078	289
東京支店 (東京都千代田区)（注3、4）	289,545	258	2,436 (928)	797,673	－	1,472	1,088,950	89
東北支店 (仙台市青葉区)	5,791	－	522	16,307	－	150	22,249	36
新潟支店 (新潟市中央区)（注4）	288,417	3,763	6,982	819,764	－	4,444	1,116,390	42
長岡支店 (新潟県長岡市)（注3、4）	36,739	59	13,086 (1,400)	456,534	－	958	494,290	47
上越支店 (新潟県上越市)（注4）	157,733	23,035	23,896	390,232	－	1,634	572,637	48
長野営業所 (長野県長野市)（注3、4）	25,009	112	1,497	66,762	－	87	91,971	12
金沢営業所 (石川県金沢市)（注3、4）	82,702	－	315 (8,353)	28,633	－	26	111,362	2
十日町営業所 (新潟県十日町市)（注3）	4,732	－	542 (1,008)	34,654	－	－	39,387	19

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業、建材製造販売事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業に使用されておりますので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。土地の面積については（ ）内に外書きで示しております。

4. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地（㎡）	建物（㎡）
本社・柏崎支店	33,385	12,403
東京支店	—	1,220
新潟支店	1,255	728
長岡支店	4,257	—
上越支店	11,419	583
長野支店	573	264
金沢営業所	925	2,286

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地		リース資 産	その他	合計	
					面積(㎡)	金額				
北陸施設工業(株)	新潟県長岡市	建設事業	7,189	6,943	－	－	775	731	15,639	49
植木不動産(株)	新潟県柏崎市	不動産事業	2,420,524	－	37,427	1,594,497	－	26,591	4,041,613	14
(株)ユニテック	同上	その他	27,398	－	300	23,350	281,772	3,191	335,711	68
(株)アスカ	同上	建設事業	92,550	1,596	8,971	111,566	1,650	5,802	213,166	40
(株)ホームテリアユー	同上	建設事業	18,416	2,066	－	－	－	2,003	22,486	17
(株)植木機工	同上	建設事業	50,531	25,993	19,071	328,287	11,424	344	416,579	37
		その他	34,163	79,451	46,861	9,862	－	261	123,738	－
(株)はまなす保険企画	同上	その他	－	－	－	－	－	－	－	3
(株)さくら介護サービ ス	同上	その他	583,950	868	1,024	79,711	－	13,942	678,472	67
高浜観光開発(株)	同上	その他	155,451	8,806	1,225,996	346,390	－	34,308	544,957	35
(株)村田電気商会	同上	建設事業	4,679	66	937	37,107	－	75	41,929	9

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	同左	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成3年4月1日 ～ 平成4年3月31日 （注）	206,666	34,367,644	100,215	5,315,671	100,215	5,359,413

（注）転換社債の転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	27	27	274	41	2	2,694	3,065	－
所有株式数 (単元)	－	8,566	733	8,202	1,401	14	15,250	34,166	201,644
所有株式数の 割合（％）	－	25.07	2.14	24.01	4.10	0.04	44.64	100	－

（注） 1. 自己株式1,262,223株は、「個人その他」に1,262単元及び「単元未満株式の状況」に223株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ウェキエージェンシー	新潟県柏崎市新橋2番17号	1,620	4.71
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,618	4.70
植木組共栄会	新潟県柏崎市新橋2番8号(株)植木組内	1,369	3.98
株式会社アキバ	新潟県柏崎市新橋2番17号	1,300	3.78
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,034	3.00
植木 義明	新潟県長岡市	1,030	2.99
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通1丁目5番地6	747	2.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	682	1.98
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	677	1.96
植木組社員持株会	新潟県柏崎市新橋2番8号(株)植木組内	660	1.92
計	—	10,738	31.20

（注）上記のほか、自己株式が1,262千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,262,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,904,000	32,904	—
単元未満株式	普通株式 201,644	—	—
発行済株式総数	34,367,644	—	—
総株主の議決権	—	32,904	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋 2番8号	1,262,000	—	1,262,000	3.67
計	—	1,262,000	—	1,262,000	3.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,700	673,352
当期間における取得自己株式	300	66,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,262,223	—	1,262,523	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定的な利益還元を考慮するとともに、財務体質の強化と将来的な事業展開による資金需要を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当については、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当期の利益配分につきましては、前期は1株につき普通配当6円でしたが、当期は1株につき普通配当を1.5円増配して7.5円といたしました。

なお、今後の利益配分については、従来の基本方針を継続していく予定であります。

また、内部留保資金については、上記の利益配分の方針に沿って、財務体質の強化と将来的な事業展開による設備投資に使用する予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月12日 取締役会	248,290	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	227	215	253	330	288
最低(円)	145	128	158	193	205

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	256	288	287	279	251	242
最低(円)	237	242	252	217	205	213

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	C E O (最高 経営責任者)	植木 義明	昭和28年2月21日生	昭和58年1月 当社入社 昭和62年3月 当社取締役就任 昭和62年4月 当社海外事業部長 平成3年3月 当社常務取締役就任 平成3年4月 当社東京支店長 平成10年4月 当社営業本部長 平成13年4月 当社専務取締役就任 平成16年1月 当社取締役副社長就任 平成16年4月 当社技術本部長 平成16年6月 当社代表取締役兼副社長執行役員 就任 平成18年6月 当社代表取締役社長C E O (最高 経営責任者) 就任 [現任]	(注)2	1,030
代表取締役	副社長執行役 員建築本部長	松原眞之介	昭和26年7月27日生	平成6年6月 当社入社、企画部長 平成13年4月 当社事業開発部長 平成14年4月 当社第二営業部長 平成16年6月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社建築営業部長 平成19年4月 当社管理本部長兼総務部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成23年4月 当社取締役兼専務執行役員就任 [平成23年4月 当社建築本部長 [現任] 平成28年6月 当社代表取締役兼副社長執行役員 就任[現任]	(注)2	56
取締役会長		植木 康之	昭和19年11月6日生	昭和42年4月 当社入社 昭和43年3月 当社取締役就任 昭和56年3月 当社常務取締役就任 昭和58年3月 当社管理本部長 昭和62年3月 当社専務取締役就任 昭和62年4月 当社技術本部長 平成元年3月 当社代表取締役副社長就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任 平成16年6月 当社C E O (最高経営責任者) 就 任 平成18年6月 当社代表取締役会長就任 平成25年5月 高浜観光開発株式会社代表取締役 社長就任 平成28年6月 当社取締役会長就任[現任]	(注)2	436
取締役	専務執行役員 柏崎支店長	立石 晶	昭和26年5月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 当社柏崎支店副支店長 平成18年7月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社土木本部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成24年3月 当社土木営業部長 平成28年4月 当社取締役兼専務執行役員就任[現 任] 当社柏崎支店長[現任]	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 事業本部長	蟹沢 博	昭和26年11月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社建設技術センター長 平成15年6月 当社環境エンジニアリング部長 平成16年6月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社技術本部長 平成20年6月 当社常務執行役員就任 平成20年7月 当社事業本部長〔現任〕 平成24年6月 当社取締役就任〔現任〕 平成28年4月 当社専務執行役員就任〔現任〕	(注)2	10
取締役	常務執行役員 東京支店長	白石 修	昭和26年7月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社東京支店第二営業部長 平成18年6月 当社新潟支店長 平成22年7月 当社執行役員 平成27年4月 当社常務執行役員兼東京支店長 〔現任〕 平成27年6月 当社取締役就任〔現任〕	(注)2	7
取締役	常務執行役員 管理本部長	水島 和憲	昭和32年1月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社新規事業推進室長 平成23年4月 当社総務部長〔現任〕 平成25年4月 当社執行役員兼管理本部副本部長 当社常務執行役員兼管理本部長 〔現任〕	(注)2	5
取締役 (監査等委員)		栃倉 勝幸	昭和31年2月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年4月 当社東京支店総務部長就任 平成25年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)〔現任〕	(注)3	6
取締役 (監査等委員)		深澤 邦光	昭和21年1月8日生	昭和39年4月 関東信越国税局採用 平成16年7月 新潟税務署長 平成17年7月 新潟税務署長退職 平成17年8月 税理士開業〔現在〕 平成20年6月 当社監査役就任 平成20年6月 ㈱テクノリンク監査役〔現任〕 平成21年6月 ㈱ヤオコー監査役〔現任〕 平成23年2月 ㈱ハツガイ監査役〔現任〕 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)〔現任〕	(注)3	2
取締役 (監査等委員)		種岡 弘明	昭和27年6月14日生	昭和50年4月 通商産業省(現、経済産業省) 入省 平成13年1月 経済産業省政策局調査統計部長 平成13年7月 経済産業省退職 平成13年7月 日欧産業協力センター事務局長 平成16年6月 苫東石油備蓄㈱常務取締役 平成20年6月 日本アルコール販売㈱ 取締役 平成22年6月 信和アルコール産業㈱ 常務取締役 平成23年6月 当社監査役就任 平成27年4月 日本アルコール販売㈱ 常務執行 役員〔現任〕 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)〔現任〕	(注)3	3
計						1,566

- (注) 1. 取締役深澤邦光及び取締役種岡弘明は、社外取締役であります。
2. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 取締役会長植木康之は、代表取締役社長植木義明の兄であります。
5. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は以下のとおりであります。

※印は取締役兼務者であります。

※CEO	植木 義明	
※副社長執行役員	松原眞之介	建築本部長
※専務執行役員	立石 晶	柏崎支店長
※専務執行役員	蟹沢 博	事業本部長
※常務執行役員	白石 修	東京支店長
※常務執行役員	水島 和憲	管理本部長、総務部長
常務執行役員	金澤 良昭	上越支店長
常務執行役員	日下部久夫	土木本部長、土木部長
執行役員	武藤 和男	建築部長
執行役員	楡井 寛志	東北支店長
執行役員	春日 孝郎	長岡支店長
執行役員	山谷 吉久	購買積算部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要施策と認識し、経営の効率性、健全性、並びに透明性の向上を目指し、事業環境の変化に即応できる当社に適したガバナンスを構築しております。

当社では、コーポレート・ガバナンスの基本を企業理念と行動指針に置き、取締役会及び監査等委員会の機能強化はもとより、法令遵守とリスク管理の徹底を図り、全てのステークホルダーから信頼される企業経営に努めております。

①コーポレート・ガバナンスの体制及び内部統制システムの整備の状況等

イ. コーポレート・ガバナンスの体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社制度を採用し、有価証券報告書提出日現在、取締役10名、うち監査等委員3名という経営体制をとっております。

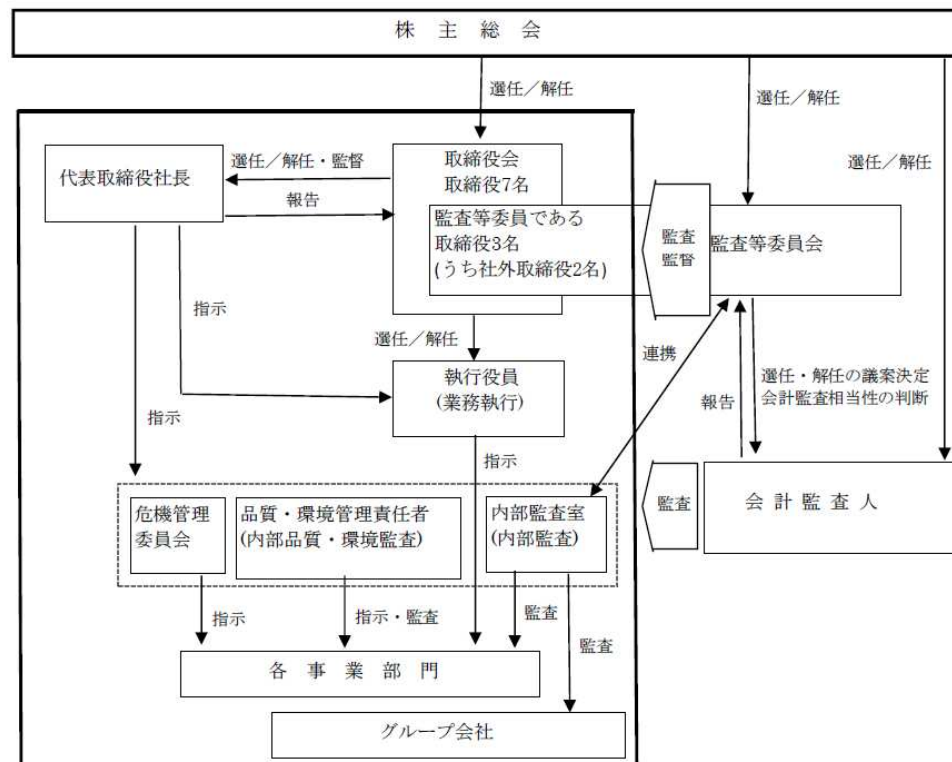
取締役会は、経営に関する計画・目標をはじめ重要な事業戦略、及び法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。なお、取締役の定数については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は17名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

また、より透明性と客観性を担保するため監査等委員会を設置しています。監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、監査等委員会が定めた監査の方針・計画等に従い、経営及び業務執行の適法性・妥当性を監視しております。

当社では2名の社外取締役を選任しており、その社外取締役が意思決定の場である取締役会のほか執行役員会及び全体会議にも出席し、適時提言ないしは意見表明ができる仕組みを講じております。これに加えて、監査等委員会を通じて重要な会議の内容、内部監査の状況、その他経営上の重要な事項に関しても報告を受けております。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、明確な経営を行うため、執行役員制度を採用しております。これらのことにより、経営監視機能が十分確保されていると考えているため、現状の体制を採用しております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)

有価証券報告書提出日現在



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、その後一部を改訂いたしました。基本方針は下記のとおりとなっております。

- ①当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社及び子会社は、取締役及び使用人が業務を執行するにあたり、遵守すべき「企業行動指針」を定め、日常の業務運営の指針とし、取締役自ら率先垂範して社員へ浸透を徹底する。また、研修等を通じて、法令、定款の遵守に関する啓蒙、教育・指導を行う。
 - ・当社は、業務執行に対しては、会社全体が相互牽制組織となるよう、組織構成、職務権限を適正に維持するとともに、社長直轄の内部監査室が当社及び子会社の内部統制を統括する。
 - ・当社及び子会社は、法令、定款違反等に関するヘルプラインを確保する。
- ②当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る情報については、文書取扱規程等の社内規程に従い、適切に保存・管理する。
- ③当社及び子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- 当社は、経営上想定される各種リスクを明確にし、これに対応したリスク管理体制を構築する。このため、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、危機管理マニュアルを整備、管理するとともに、リスクに対する社内の意識を涵養し、未然防止に努める。
- 不測の重大事態の発生はもとより、日常的各種リスクに対しては、リスクの重要度に対応した対策本部を設置し、業務組織規程、職務権限規程及び危機管理マニュアルに従い、各担当部門ないしは全社で迅速に対応して、被害を最小限に抑える体制を整える。
- また、当該規程及びマニュアルは、その時代環境に適合したものに維持する。
- 定期的に開催されるグループ社長会において、コンプライアンス、災害、品質等のリスクに関する報告及び意見交換、指導等を行う。
- ④当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社は三事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するために、当社及び子会社は中期経営計画及び事業年度ごとの経営計画を策定する。
- 当社は、取締役の職務執行が効率的に行われるために、定例の取締役会を原則月1回開催する他、適宜必要に応じて取締役会を開催する。また、執行役員制による業務執行責任体制を明確にすることにより、取締役会の監督機能を強化し、重要事項の業務執行に関する意思決定を機動的に行う。
- 取締役会等の決定に基づく業務執行については、業務組織規程、職務権限規程等の社内規定に従い、取締役（監査等委員である取締役を除く）・執行役員等が各々委任された事項に責任をもって執行することを徹底する。
- ⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社は、グループ共通の「植木組グループ会社行動指針」を定める。
- また、グループ会社の自主独立性を尊重しつつ、適正なグループ統制を行うため、「植木組グループ運営方針」を定め、関係会社管理規程に従い、適切な管理・統制を行う。
- グループ会社の監査については、当社役員及び当社内部監査室が、定期的及び必要に応じて各会社の監査を行う。
- なお、グループ社長会において、経営状況に関する情報の共有及び意見交換、並びに必要な指導等を緻密に行うものとする。
- ⑥監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び補助使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項
- 監査等委員会の求めにより職務の補助者を設置する場合は、その独立性を保持する。
- 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の指示命令下で職務を遂行し、当該使用人の人事異動、評価等については、あらかじめ監査等委員会の同意を要することとする。
- ⑦当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制
- 当社は当社の監査等委員が執行役員会、グループ社長会等、各種重要な社内会議に出席し、また重要決議書類を閲覧すること等により、業務執行状況を適切に把握できる環境を整える。
- 当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人は、会社の信用を大きく損なったり、業績に重大な影響を及ぼすことが懸念される事項を発見した場合、監査等委員会に対して、直ちに報告する。
- 当社及び子会社の内部通報担当者は、内部通報を受けた場合、速やかに当社監査等委員会に報告する。
- ⑧監査等委員会に報告した者が当該報告したことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保する体制
- 当社は、監査等委員会へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底する。

⑨監査等委員の職務執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について当社に対して会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。

⑩その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

会計監査人は、監査等委員会に対して監査計画の報告、説明を事前に行うものとする。

また、会社が会計監査人に非監査業務を依頼する場合は、事前に監査等委員会の承認を得る。

代表取締役は、監査等委員会と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

当社は、監査等委員会が、独自に弁護士との顧問契約を締結し、又は、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士の助言を受ける機会を保障する。

ハ．内部監査及び監査等委員監査の状況

内部監査機能としては、平成18年4月より内部統制を統括する内部監査室(2名)を設置し業務監査を実施しております。監査等委員会とは随時情報の交換を行うことで、相互の連携を密にしております。また品質管理・環境管理責任者のもと、安全環境部を主管として内部品質・環境監査を実施しております。

監査等委員は、取締役会に出席するとともに、各事業所・部門・グループ会社単位に内部統制機能・法令遵守状況等の監査を行い、業務執行の適法性・妥当性を充分監視できる体制となっております。また、会計監査人と密接な連携を保つことにより、実効性の高い監査を実施しております。

なお、監査等委員深澤邦光氏は、税理士の資格を有しております。

ニ．会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは独立監査人として公正・不偏な立場から監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 : 五十嵐 朗 — (注)

指定有限責任社員 業務執行社員 : 塚田 一誠 — (注)

(注) 継続監査年数は7年以下のため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士10名、その他6名

当社は会計監査人である新日本有限責任監査法人と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

ホ．社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役深澤邦光氏は、株式会社ヤオコー、株式会社テクノリンク並びに株式会社ハツガイの社外監査役を兼務しております。なお、当社と株式会社ヤオコーとの間には、建設工事に関する取引があり、株式会社テクノリンク及び株式会社ハツガイとの間には、特別の利害関係はありません。また、深澤邦光氏は当社の株式を2千株保有しております。その他の人的関係及び資本的関係等特別な利害関係はありません。

社外取締役種岡弘明氏は、日本アルコール販売株式会社の常務執行役員を兼務しております。なお、当社と日本アルコール販売株式会社との間には、特別の利害関係はありません。また、種岡弘明氏は当社の株式を3千株保有しております。その他の人的関係及び資本的関係等特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役が意思決定の場である取締役会のほか執行役員会及び全体会議にも出席し、適時提言ないしは意見表明ができる仕組みを講じております。これに加えて、監査等委員会を通じて重要な会議の内容、内部監査の状況、会計監査の状況、その他経営上の重要な事項に関しても報告を受けております。

当社は監査等委員会設置会社へ移行するにあたり、監査等委員である社外取締役2名を選任しております。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査等委員である取締役3名中の2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名に

よる監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため現状の体制としております。よって、独立性に関する基準又は方針は制定しておりません。

へ．取締役会で決議できることとしている事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

これは、資本政策及び株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

(取締役及び監査等委員である取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を取締役会の決議により免除することができ、また、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める限度額の範囲内において限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

②リスク管理体制の整備の状況

イ．リスク管理

当社は、経営上想定される各種リスクを明確にし、これに対応したリスク管理体制を構築するため、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、危機管理マニュアルを整備、管理するとともに、リスクに対する社内の意識を涵養し、未然防止に努めております。また、不測の重大事態の発生はもとより、日常的各種リスクに対しては、リスクの重要度に対応した対策本部を設置し、業務組織規程、職務権限規程及び危機管理マニュアルに従い、各担当部門ないしは全社で迅速に対応して、被害を最小限に抑える体制を整えております。

ロ．法令遵守

当社は、企業倫理・法令遵守の思想を「企業行動指針」として定め、研修等を通じて、法令、定款の遵守に関する啓蒙、教育・指導を行っております。また、業務遂行に対しては、会社全体が相互牽制組織となるよう、組織構成、職務権限を適正に維持するとともに、社長直轄の内部監査室が内部統制を統括しております。

③役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役（監査等委員、社外取締役を除く）	141,812	132,660	—	9,152	8
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	8,571	7,875	—	696	1
監査役（社外監査役を除く）	2,586	2,586	—	—	1
社外役員	6,331	5,868		463	2

当社は平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

なお、当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

④責任限定契約の内容の概要

当社は監査等委員である取締役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。監査等委員である取締役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負うものであります。

⑤取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑥株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

60銘柄 1,278,968千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)第四銀行	1,000,000	423,000	円滑な金融取引の維持のため
(株)東日本銀行	500,000	189,000	円滑な金融取引の維持のため
(株)北越銀行	592,303	138,598	円滑な金融取引の維持のため
(株)大光銀行	450,000	104,400	円滑な金融取引の維持のため
NKSJホールディングス(株)	15,375	57,425	円滑な金融取引の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	264,172	55,766	円滑な金融取引の維持のため
(株)ブルボン	30,000	46,650	取引関係維持のため
アークランドサカモト(株)	15,000	38,625	取引関係維持のため
(株)岡三証券グループ	36,604	34,956	円滑な金融取引の維持のため
前澤工業(株)	96,000	32,736	取引関係維持のため
(株)アドバネクス	183,443	32,102	取引関係維持のため
東北電力(株)	20,712	28,292	取引関係維持のため
(株)東京エネシス	23,100	22,869	取引関係維持のため
三井住友トラストホールディングス(株)	42,703	21,159	円滑な金融取引の維持のため
アクシアル リテイリング(株)	5,000	17,875	取引関係維持のため
(株)リケン	36,750	17,456	取引関係維持のため
石油資源開発(株)	4,000	16,300	取引関係維持のため
(株)日立製作所	10,000	8,232	取引関係維持のため
北陸瓦斯(株)	23,333	6,626	取引関係維持のため
東京電力(株)	11,302	5,142	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	5,000	3,718	円滑な金融取引の維持のため
(株)福田組	3,793	2,920	取引関係維持のため
新潟交通(株)	14,484	2,781	取引関係維持のため
(株)アスコット	12,000	2,136	取引関係維持のため
第一建設工業(株)	1,084	1,478	取引関係維持のため
(株)キタック	3,000	969	取引関係維持のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	1, 000, 000	387, 000	円滑な金融取引の維持のため
(株)東日本銀行	500, 000	137, 000	円滑な金融取引の維持のため
(株)北越銀行	592, 303	107, 799	円滑な金融取引の維持のため
(株)大光銀行	450, 000	94, 500	円滑な金融取引の維持のため
(株)ブルボン	30, 000	51, 000	取引関係維持のため
NKSJホールディングス(株)	15, 375	49, 015	円滑な金融取引の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	264, 172	44, 407	円滑な金融取引の維持のため
アークランドサカモト(株)	30, 000	35, 760	取引関係維持のため
東北電力(株)	20, 712	30, 073	取引関係維持のため
前澤工業(株)	96, 000	28, 896	取引関係維持のため
(株)アドバネクス (注)	18, 344	23, 077	取引関係維持のため
(株)岡三証券グループ	36, 604	21, 523	円滑な金融取引の維持のため
(株)東京エネシス	23, 100	21, 021	取引関係維持のため
アクシアル リテイリング(株)	5, 000	18, 525	取引関係維持のため
三井住友トラストホールディングス(株)	42, 703	14, 074	円滑な金融取引の維持のため
(株)リケン	36, 750	13, 524	取引関係維持のため
石油資源開発(株)	4, 000	10, 088	取引関係維持のため
東京電力(株)	11, 302	6, 995	取引関係維持のため
北陸瓦斯(株)	23, 333	6, 416	取引関係維持のため
(株)日立製作所	10, 000	5, 266	取引関係維持のため
(株)福田組	3, 793	4, 274	取引関係維持のため
新潟交通(株)	15, 671	3, 024	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	5, 000	2, 607	円滑な金融取引の維持のため
(株)アスコット	12, 000	2, 280	取引関係維持のため
第一建設工業(株)	1, 084	1, 198	取引関係維持のため
(株)キタック	3, 000	750	取引関係維持のため

(注) (株)アドバネクスは、平成27年10月 1 日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	38, 918	48, 570	1, 110	—	20, 052

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,500	—	29,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,500	—	29,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表、及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構、並びに建設工業経営研究会へ加入し、情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,934,584	5,611,079
受取手形・完成工事未収入金等	14,422,905	11,790,218
販売用不動産	296,809	243,817
商品	3,837	3,536
未成工事支出金	※5 948,917	※5 740,609
不動産事業支出金	1,177,712	2,666,785
材料貯蔵品	66,030	61,488
未収入金	505,320	334,862
繰延税金資産	330,638	328,499
その他	554,001	621,481
貸倒引当金	△6,545	△14,746
流動資産合計	24,234,211	22,387,632
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 11,812,708	※3 11,955,686
機械、運搬具及び工具器具備品	4,466,154	4,322,332
土地	※2,※3 7,899,136	※2,※3 7,693,667
リース資産	734,982	751,882
建設仮勘定	117,786	199,864
減価償却累計額	※6 △10,691,641	※6 △10,843,742
有形固定資産合計	14,339,126	14,079,691
無形固定資産	156,332	163,985
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 1,597,591	※1 1,404,295
破産更生債権等	200,441	200,829
繰延税金資産	618,451	594,586
その他	282,548	266,039
貸倒引当金	△99,138	△153,820
投資その他の資産合計	2,599,894	2,311,930
固定資産合計	17,095,354	16,555,607
資産合計	41,329,566	38,943,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,572,338	8,219,404
短期借入金	※3 5,327,176	※3 4,612,040
リース債務	119,467	116,623
未払法人税等	532,302	360,746
繰延税金負債	574	898
未成工事受入金	2,018,063	1,235,489
賞与引当金	727,415	819,488
役員賞与引当金	27,281	33,854
完成工事補償引当金	65,269	63,533
工事損失引当金	※5 71,886	※5 5,467
未払金	302,917	1,051,484
その他	324,491	158,984
流動負債合計	19,089,183	16,678,015
固定負債		
長期借入金	※3 1,084,962	※3 704,810
リース債務	284,348	237,690
長期末払金	294,685	273,493
繰延税金負債	51,604	21,471
再評価に係る繰延税金負債	※2 572,089	※2 549,093
退職給付に係る負債	1,886,985	1,738,419
役員退職慰労引当金	169,293	171,629
債務保証損失引当金	149,960	111,939
資産除去債務	40,218	40,833
その他	1,002,311	947,371
固定負債合計	5,536,459	4,796,751
負債合計	24,625,643	21,474,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	6,225,107	7,200,323
自己株式	△160,895	△161,568
株主資本合計	16,739,296	17,713,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,260	196,618
土地再評価差額金	※2 △263,387	※2 △279,607
退職給付に係る調整累計額	△141,752	△195,816
その他の包括利益累計額合計	△67,880	△278,805
非支配株主持分	32,506	33,439
純資産合計	16,703,922	17,468,473
負債純資産合計	41,329,566	38,943,240

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	37,801,599	38,860,127
不動産事業売上高	5,810,107	1,024,543
その他の事業売上高	2,655,714	2,882,986
売上高合計	46,267,422	42,767,658
売上原価		
完成工事原価	※1,※2 34,767,110	※1,※2 35,399,344
不動産事業売上原価	※3 5,129,220	※3 616,307
その他の事業売上原価	1,450,762	1,492,524
売上原価合計	41,347,093	37,508,176
売上総利益		
完成工事総利益	3,034,489	3,460,783
不動産事業総利益	680,887	408,236
その他の事業総利益	1,204,951	1,390,462
売上総利益合計	4,920,328	5,259,481
販売費及び一般管理費	※4 3,235,845	※4 3,443,923
営業利益	1,684,483	1,815,557
営業外収益		
受取利息	4,382	1,768
受取配当金	35,230	34,609
受取保険金	10,196	20,672
補助金収入	142,010	—
雑収入	34,074	48,383
営業外収益合計	225,894	105,435
営業外費用		
支払利息	52,705	43,726
貸倒引当金繰入額	△355	—
雑支出	3,101	739
営業外費用合計	55,451	44,466
経常利益	1,854,926	1,876,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 658	※5 1,083
投資有価証券売却益	7,693	93,477
その他	—	660
特別利益合計	8,351	95,221
特別損失		
固定資産売却損	※6 363	※6 3
固定資産除却損	※7 82,471	※7 25,842
減損損失	※8 163,265	※8 215,126
その他	5,208	96
特別損失合計	251,308	241,068
税金等調整前当期純利益	1,611,970	1,730,678
法人税、住民税及び事業税	587,913	528,238
法人税等調整額	112,291	54,851
法人税等合計	700,205	583,090
当期純利益	911,765	1,147,588
非支配株主に帰属する当期純利益	353	932
親会社株主に帰属する当期純利益	911,411	1,146,656

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	911,765	1,147,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,560	△140,642
退職給付に係る調整額	2,233	△54,063
土地再評価差額金	82,606	10,988
その他の包括利益合計	※ 249,399	※ △183,716
包括利益	1,161,164	963,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,160,811	962,939
非支配株主に係る包括利益	353	932

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,505,281	△159,000	16,021,365
会計方針の変更による累積的影響額			△35,513		△35,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,469,767	△159,000	15,985,851
当期変動額					
剰余金の配当			△198,696		△198,696
土地再評価差額金の取崩			42,624		42,624
親会社株主に帰属する当期純利益			911,411		911,411
自己株式の取得				△1,895	△1,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	755,339	△1,895	753,444
当期末残高	5,315,671	5,359,413	6,225,107	△160,895	16,739,296

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	172,699	△303,369	△143,985	△274,655	32,453	15,779,163
会計方針の変更による累積的影響額						△35,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	172,699	△303,369	△143,985	△274,655	32,453	15,743,650
当期変動額						
剰余金の配当						△198,696
土地再評価差額金の取崩						42,624
親会社株主に帰属する当期純利益						911,411
自己株式の取得						△1,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164,560	39,981	2,233	206,775	53	206,828
当期変動額合計	164,560	39,981	2,233	206,775	53	960,272
当期末残高	337,260	△263,387	△141,752	△67,880	32,506	16,703,922

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	6,225,107	△160,895	16,739,296
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,315,671	5,359,413	6,225,107	△160,895	16,739,296
当期変動額					
剰余金の配当			△198,648		△198,648
土地再評価差額金の取崩			27,208		27,208
親会社株主に帰属する当期純利益			1,146,656		1,146,656
自己株式の取得				△673	△673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	975,216	△673	974,543
当期末残高	5,315,671	5,359,413	7,200,323	△161,568	17,713,838

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	337,260	△263,387	△141,752	△67,880	32,506	16,703,922
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	337,260	△263,387	△141,752	△67,880	32,506	16,703,922
当期変動額						
剰余金の配当						△198,648
土地再評価差額金の取崩						27,208
親会社株主に帰属する当期純利益						1,146,656
自己株式の取得						△673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140,642	△16,219	△54,063	△210,925	932	△209,993
当期変動額合計	△140,642	△16,219	△54,063	△210,925	932	764,550
当期末残高	196,618	△279,607	△195,816	△278,805	33,439	17,468,473

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,611,970	1,730,678
減価償却費	585,717	596,337
減損損失	163,265	215,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,731	62,882
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△168,638	△249,225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	190,708	92,072
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,543	6,573
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4,849	△1,735
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	42,885	△66,418
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△257,433	2,336
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,185	△38,021
受取利息及び受取配当金	△39,613	△36,378
支払利息	52,705	43,726
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,693	△93,381
固定資産売却損益 (△は益)	△294	△1,079
固定資産除却損	46,045	25,842
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,432,657	2,632,687
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	535,607	△1,280,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,834	52,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	△170,905	△1,378,766
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	810,623	△782,574
その他	822,804	632,180
小計	2,816,709	2,165,089
利息及び配当金の受取額	39,613	36,953
利息の支払額	△57,456	△43,726
法人税等の支払額	△591,856	△699,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,207,009	1,458,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140,012	△350,015
定期預金の払戻による収入	260,102	220,007
有価証券の売却による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△911,500	△485,872
有形固定資産の売却による収入	2,976	39,870
無形固定資産の取得による支出	△37,870	△20,180
投資有価証券の取得による支出	△69,122	△21,746
投資有価証券の売却による収入	118,784	118,332
その他	△25,927	△1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792,570	△501,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	△800,000
長期借入れによる収入	403,250	800,000
長期借入金の返済による支出	△484,200	△1,095,288
自己株式の取得による支出	△1,895	△673
配当金の支払額	△199,457	△198,648
その他	△124,279	△116,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506,582	△1,410,804
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	907,857	△453,502
現金及び現金同等物の期首残高	4,986,709	5,894,566
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,894,566	※ 5,441,063

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 …10社

主要な連結子会社 …連結子会社名は「第1. 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通り。

(2) 非連結子会社

(有)柏崎グリーン 他1社

非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 …(有)柏崎グリーン 他1社

関連会社 …(株)柏崎マリン開発 他2社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

…個別法による原価法

不動産事業支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …8年～50年

機械装置及び車両運搬具 …5年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …銀行借入金

③ ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(9) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,350千円	13,350千円

※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法価額(相続税評価額)を基準とする方法に基づき再評価しております。

・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,648,706千円	△1,624,745千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△546,164	△544,018

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物・構築物(帳簿価額)	456,604千円	537,923千円
土地(〃)	1,646,065	1,773,858
投資有価証券(〃)	283,410	—
計	2,386,079	2,311,782

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,162,576千円	1,547,840千円
長期借入金	117,762	102,810
計	2,280,338	1,650,650

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)ホテル小柳	109,957千円	(株)ホテル小柳 139,735千円
(株)平間環境	40,003	(株)平間環境 33,337
計	149,960	計 173,073

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	1,761千円	1,538千円

※6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
15,138千円	13,918千円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
69,574千円	5,467千円

※3 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
3,872千円	1,691千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	1,210,586千円	1,251,179千円
賞与引当金繰入額	184,251	213,469
役員賞与引当金繰入額	14,012	16,011
役員退職慰労引当金繰入額	25,199	19,646
貸倒引当金繰入額	△5,094	63,717
退職給付費用	48,040	41,347
雑費	398,942	395,529

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置	658千円	560千円
その他	—	523
計	658	1,083

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置	163千円	—千円
その他	200	3
計	363	3

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
建物・構築物	81,899千円	建物・構築物	16,489千円
機械装置	—	機械装置	8,922
その他	571	その他	431
計	82,471	計	25,842

※8 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	16,339千円
新潟県柏崎市	賃貸	土地	16,904千円
新潟県柏崎市	賃貸	土地	2,791千円
埼玉県さいたま市南区	遊休資産	土地	53,391千円
新潟県新潟市中央区	寮	建物	16,673千円
新潟県柏崎市	遊休資産	建物	37,316千円
新潟県柏崎市	遊休資産	建物	19,849千円
		合計	163,265千円

当連結会計年度において遊休土地及び時価が著しく下落した賃貸用の土地について、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、減損損失を認識した土地については、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、相続財産評価基準に基づいた時価等を適用しております。また、減損損失を認識した賃貸土地の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2％で割り引いて算定しております。また、建物の除去が確定した寮及び遊休建物についても減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	18,293千円
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	2,402千円
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	14,572千円
新潟県新潟市中央区	賃貸	土地	179,857千円
		合計	215,126千円

当連結会計年度において遊休土地及び時価が著しく下落した賃貸用の土地について、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、減損損失を認識した土地については、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、相続財産評価基準に基づいた時価等を適用しております。また、減損損失を認識した賃貸土地の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2％で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	226,567千円	△189,102千円
組替調整額	△7,693	△381
税効果調整前	218,873	△189,484
税効果額	△54,313	48,841
その他有価証券評価差額金	164,560	△140,642
土地再評価差額金：		
税効果額	82,606	10,988
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△7,202	△100,798
組替調整額	24,404	24,828
税効果調整前	17,201	△75,969
税効果額	△14,968	21,906
退職給付に係る調整額	2,233	△54,063
その他の包括利益合計	249,399	△183,716

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,251,573	7,950	—	1,259,523

(注)普通株式の増加自己株式数7,950株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,696	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	198,648	利益剰余金	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,259,523	2,700	—	1,262,223

(注)普通株式の増加自己株式数2,700株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	198,648	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	248,290	利益剰余金	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	5,934,584千円	5,611,079千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△40,017	△170,015
現金及び現金同等物	5,894,566	5,441,063

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にその他の事業における駐輪場設備(機械装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
運搬具・工具器具・備品	3,116	3,116	—
合計	3,116	3,116	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	408	—
減価償却費相当額	408	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に、また、必要な資金は銀行借入によって調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理マニュアル等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することがあります。なお、当期の連結決算日現在における借入金は、その全てが固定金利であり、金利スワップ取引はありません。

いずれの金融商品の取引についても、管理部門管掌役員が決裁し、経理部において実行・管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,934,584	5,934,584	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	14,422,905	14,422,905	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,422,722	1,422,722	—
資産計	21,780,212	21,780,212	—
(1) 支払手形・工事未払金等	9,572,338	9,572,338	—
(2) 短期借入金	4,300,000	4,300,000	—
(3) 長期借入金（※）	2,112,138	2,109,246	△2,891
負債計	15,984,476	15,981,585	△2,891
デリバティブ取引	—	—	—

（※）長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,611,079	5,611,079	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,790,218	11,790,218	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,228,276	1,228,276	—
資産計	18,629,574	18,629,574	—
(1) 支払手形・工事未払金等	8,219,404	8,219,404	—
(2) 短期借入金	3,500,000	3,500,000	—
(3) 長期借入金（※）	1,816,850	1,806,789	△10,060
負債計	13,536,254	13,526,194	△10,060
デリバティブ取引	—	—	—

（※）長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	174,868	176,018

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,934,584	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	14,422,905	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券（その他）	—	—	—	—
合計	20,357,489	—	—	—

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,586,439	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	11,790,218	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券（その他）	—	—	—	—
合計	17,401,298	—	—	—

４．長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	4,300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,027,176	994,776	27,576	27,576	27,576	7,458
	5,327,176	994,776	27,576	27,576	27,576	7,458

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	3,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,112,040	144,840	482,840	12,840	12,840	51,450
	4,612,040	144,840	482,840	12,840	12,840	51,450

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,226,655	750,711	475,944
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	50,656	43,888	6,768
	小計	1,277,312	794,599	482,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	125,231	148,164	△22,932
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,178	20,400	△222
	小計	145,409	168,564	△23,154
合計		1,422,722	963,164	459,558

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 161,518千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,061,057	750,711	310,345
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	22,398	20,229	2,169
	小計	1,083,455	770,940	312,515
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	109,377	148,415	△39,037
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	35,442	38,846	△3,403
	小計	144,820	187,261	△42,441
合計		1,228,276	958,202	270,074

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 162,668千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	128,784	7,693	—
合計	128,784	7,693	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	98,000	93,000	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	20,332	477	△96
合計	118,332	93,477	△96

（デリバティブ取引関係）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社におきましては、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,597,238千円	2,592,743千円
会計方針の変更による累積的影響額	54,957	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,652,195	2,592,743
勤務費用	103,175	104,988
利息費用	16,284	8,011
数理計算上の差異の発生額	59,583	68,840
退職給付の支払額	△238,495	△258,692
退職給付債務の期末残高	2,592,743	2,515,891

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	680,083千円	861,333千円
期待運用収益	13,601	17,226
数理計算上の差異の発生額	52,381	△31,958
事業主からの拠出額	226,668	217,004
退職給付の支払額	△111,400	△130,813
年金資産の期末残高	861,333	932,792

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	155,671千円	155,575千円
退職給付費用	12,320	15,828
退職給付の支払額	△12,415	△16,084
退職給付に係る負債の期末残高	155,575	155,320

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,199,297千円	1,171,759千円
年金資産	△861,333	△932,792
	337,964	238,966
非積立型制度の退職給付債務	1,549,021	1,499,452
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,886,985	1,738,419
退職給付に係る負債	1,886,985	1,738,419
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,886,985	1,738,419

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳科目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	103,175千円	104,332千円
利息費用	16,284	8,011
期待運用収益	△13,601	△17,226
数理計算上の差異の費用処理額	24,404	24,828
簡便法で計算した退職給付費用	12,320	15,828
確定給付制度に係る退職給付費用	142,582	135,775

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	17,201千円	△75,969千円
合 計	17,201	△75,969

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	205,617千円	281,587千円
合 計	205,617	281,587

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	24.9%	28.1%
株式	32.6	29.8
現金及び預金	0.8	0.0
生命保険一般勘定	40.5	39.9
その他	1.2	2.2
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度44.8%、当連結会計年度46.7%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.3%	△0.1%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	4.5	4.3

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度61,882千円、当連結会計年度62,277千円であり、ます。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	525,515千円	535,036千円
役員退職慰労引当金	56,154	58,508
長期未払金	83,554	75,876
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,202	23,876
販売用不動産評価損否認	149,100	168,837
減損損失否認	363,495	420,648
債務保証損失引当金	46,641	34,137
その他	662,661	658,318
繰延税金資産小計	1,917,327	1,975,239
評価性引当額	△799,705	△908,087
繰延税金資産合計	1,117,622	1,067,152
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△97,214	△90,122
その他有価証券評価差額金	△122,297	△73,455
その他	△1,199	△2,858
繰延税金負債合計	△220,711	△166,437
繰延税金資産の純額	896,911	900,715

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	—
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.6	—
永久に益金に算入されない項目	△0.9	—
住民税均等割等	2.7	—
雇用促進税制による税額控除	△1.9	—
評価性引当額の増減	0.6	—
税務上の繰越欠損金の利用	△3.7	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.3	—
その他	1.4	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で設立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が34,376千円減少し、法人税等調整額が33,729千円、その他有価証券評価差額金が3,859千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が4,505千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は28,842千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸用の店舗、オフィスビル、高齢者専用住宅等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は243,701千円（賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）、減損損失は19,696千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は459,661千円（賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）、減損損失は179,857千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	7,644,775	7,536,396
	期中増減額	△108,379	△304,725
	期末残高	7,536,396	7,231,670
期末時価		6,919,292	6,748,159

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸用店舗建設(239,596千円)であり、主な減少額は減価償却費であります。当連結会計年度の主な増加額は、賃貸用駐車場施設(23,200千円)であり、主な減少額は、減価償却費であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,801,599	5,810,107	639,064	44,250,771	2,016,650	46,267,422	—	46,267,422
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,599,243	80,331	12,082	1,691,656	160,163	1,851,820	△1,851,820	—
計	39,400,843	5,890,438	651,146	45,942,428	2,176,814	48,119,242	△1,851,820	46,267,422
セグメント利益	1,194,374	438,700	187,694	1,820,769	49,833	1,870,602	△186,119	1,684,483
セグメント資産	21,378,855	8,756,152	925,319	31,060,327	2,750,413	33,810,740	7,518,825	41,329,566
その他の項目								
減価償却費	191,130	199,337	14,610	405,077	180,639	585,717	—	585,717
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	203,582	293,813	8,325	505,720	498,774	1,004,494	—	1,004,494

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△186,119千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額7,518,825千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,860,127	1,024,543	560,910	40,445,582	2,322,076	42,767,658	—	42,767,658
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	838,640	77,796	10,679	927,116	136,797	1,063,913	△1,063,913	—
計	39,698,767	1,102,340	571,590	41,372,698	2,458,873	43,831,572	△1,063,913	42,767,658
セグメント利益	1,372,393	207,715	221,688	1,801,797	103,510	1,905,307	△89,749	1,815,557
セグメント資産	19,889,474	8,799,796	822,617	29,511,888	2,429,326	31,941,214	7,002,025	38,943,240
その他の項目								
減価償却費	184,759	200,484	9,492	394,735	201,601	596,337	—	596,337
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	440,391	51,690	5,207	497,289	69,845	567,135	—	567,135

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△89,749千円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額7,002,025千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	70,064	55,884	—	37,316	—	163,265

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,402	212,723	—	—	—	215,126

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	503.54円	526.65円
1株当たり当期純利益金額	27.53円	34.64円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	911,411	1,146,656
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	911,411	1,146,656
期中平均株式数（千株）	33,111	33,106

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,300,000	3,500,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,027,176	1,112,040	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	119,467	116,623	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,084,962	704,810	0.9	平成29年 ～平成37年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	284,348	237,690	—	平成29年 ～平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,815,953	5,671,163	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっておりますので、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	144,840	482,840	12,840	12,840
リース債務	93,930	67,247	42,734	24,274

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,796,703	16,880,005	28,765,488	42,767,658
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	166,544	785,084	1,408,517	1,730,678
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	126,677	577,840	988,129	1,146,656
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	3.83	17.45	29.85	34.64

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.83	13.63	12.39	4.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,358,981	5,197,813
受取手形	339,342	142,503
完成工事未収入金	13,015,979	11,299,756
不動産事業未収入金	84,154	32,750
販売用不動産	185,912	193,587
未成工事支出金	643,768	531,170
材料貯蔵品	28,424	28,265
短期貸付金	168,000	119,000
未収入金	384,079	139,636
立替金	523,722	573,335
繰延税金資産	308,265	283,668
その他	24,258	23,487
貸倒引当金	△5,784	△14,696
流動資産合計	21,059,104	18,550,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,507,863	5,544,597
減価償却累計額	△3,371,136	△3,353,259
建物（純額）	※1 2,136,727	※1 2,191,337
構築物	377,092	382,382
減価償却累計額	△317,218	△324,820
構築物（純額）	※1 59,874	※1 57,562
機械及び装置	2,074,004	1,931,699
減価償却累計額	△1,930,775	△1,814,821
機械及び装置（純額）	143,229	116,877
船舶	967,005	967,005
減価償却累計額	△874,608	△887,179
船舶（純額）	92,396	79,826
車両運搬具	27,000	21,600
減価償却累計額	△26,729	△21,599
車両運搬具（純額）	270	0
工具器具・備品	350,920	353,785
減価償却累計額	△169,867	△172,275
工具器具・備品（純額）	181,053	181,509
土地	※1 5,582,304	※1 5,360,065
リース資産	78,186	78,422
減価償却累計額	△29,003	△30,284
リース資産（純額）	49,182	48,138
建設仮勘定	112,592	184,892
有形固定資産合計	8,357,629	8,220,209

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産	93,616	105,374
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,578,690	1,385,380
関係会社株式	679,850	679,850
関係会社長期貸付金	4,909,363	5,363,255
破産更生債権等	200,441	200,829
長期前払費用	1,110	497
繰延税金資産	359,625	319,283
その他	131,689	111,062
貸倒引当金	△101,102	△160,256
投資その他の資産合計	7,759,668	7,899,902
固定資産合計	16,210,913	16,225,485
資産合計	37,270,017	34,775,766
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,140,177	2,092,445
工事未払金	7,021,247	5,779,356
不動産事業未払金	8,437	5,219
短期借入金	※1 5,299,600	※1 4,599,200
リース債務	13,368	14,146
未払金	195,962	828,456
未払法人税等	459,244	273,332
未成工事受入金	1,685,618	948,980
預り金	1,322,475	1,143,492
賞与引当金	650,551	717,802
役員賞与引当金	8,512	10,311
完成工事補償引当金	65,269	63,533
工事損失引当金	69,574	5,467
その他	21,244	17,455
流動負債合計	18,961,283	16,499,200
固定負債		
長期借入金	967,200	602,000
リース債務	49,614	44,545
再評価に係る繰延税金負債	572,089	549,093
退職給付引当金	1,525,792	1,301,511
債務保証損失引当金	149,960	111,939
その他	468,575	446,323
固定負債合計	3,733,232	3,055,413
負債合計	22,694,515	19,554,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	102,621	102,486
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	1,914,818	2,718,141
利益剰余金合計	3,987,440	4,790,627
自己株式	△160,895	△161,568
株主資本合計	14,501,628	15,304,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337,260	196,618
土地再評価差額金	△263,387	△279,607
評価・換算差額等合計	73,872	△82,989
純資産合計	14,575,501	15,221,153
負債純資産合計	37,270,017	34,775,766

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	36,442,838	37,008,112
不動産事業売上高	489,268	313,412
その他の事業売上高	840,562	808,456
売上高合計	37,772,669	38,129,980
売上原価		
完成工事原価	33,710,044	33,968,215
不動産事業売上原価	341,580	204,415
その他の事業売上原価	610,287	546,089
売上原価合計	34,661,912	34,718,720
売上総利益		
完成工事総利益	2,732,794	3,039,897
不動産事業総利益	147,687	108,996
その他の事業総利益	230,274	262,366
売上総利益合計	3,110,757	3,411,260
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143,136	148,989
従業員給料手当	654,993	661,199
賞与引当金繰入額	165,187	188,757
役員賞与引当金繰入額	8,512	10,311
退職金	—	150
退職給付費用	32,645	30,924
役員退職慰労引当金繰入額	5,200	—
法定福利費	108,147	118,431
福利厚生費	11,530	13,203
修繕維持費	10,179	14,711
事務用品費	29,161	36,516
通信交通費	113,902	115,207
動力用水光熱費	26,307	27,514
調査研究費	9,719	15,817
広告宣伝費	20,053	19,550
貸倒引当金繰入額	△4,497	64,428
交際費	54,639	60,935
寄付金	5,847	6,058
地代家賃	23,970	28,608
減価償却費	40,608	48,286
租税公課	27,578	24,661
事業税	40,872	62,965
保険料	4,566	4,834
賃借料	19,038	17,425
販売手数料	3,672	1,660
雑費	223,070	179,196
販売費及び一般管理費合計	1,778,043	1,900,345
営業利益	1,332,713	1,510,914

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 54,233	※1 47,124
有価証券利息	1,206	—
受取配当金	※1 57,484	※1 89,160
受取保険金	9,473	—
償却債権取立益	158	—
雑収入	15,398	32,297
営業外収益合計	137,954	168,582
営業外費用		
支払利息	※1 55,431	※1 45,199
貸倒引当金繰入額	△1,151	3,636
雑支出	2,586	400
営業外費用合計	56,867	49,235
経常利益	1,413,800	1,630,262
特別利益		
固定資産売却益	※2 658	—
投資有価証券売却益	7,693	93,477
特別利益合計	8,351	93,477
特別損失		
固定資産売却損	※3 163	—
固定資産除却損	※4 66,351	※4 23,621
投資有価証券売却損	—	96
減損損失	106,100	215,126
その他	2,431	—
特別損失合計	175,046	238,843
税引前当期純利益	1,247,105	1,484,895
法人税、住民税及び事業税	490,998	408,495
法人税等調整額	97,528	101,772
法人税等合計	588,526	510,268
当期純利益	658,579	974,627

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		5,257,451	15.6	5,069,151	14.9
労務費 (うち労務外注費)		1,095,457 (832,648)	3.3 (2.5)	1,085,256 (831,841)	3.2 (2.4)
外注費		22,216,467	65.9	22,805,551	67.1
経費 (うち人件費)		5,140,667 (2,440,474)	15.2 (7.2)	5,008,256 (2,509,750)	14.8 (7.4)
計		33,710,044	100.0	33,968,215	100.0

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。集計された工事原価は実績によっておりますが、工事間接費（共通工事経費及び補助部門費）は工事直接費を基準として、工事原価へ配賦しております。

2. 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度65,269千円、当事業年度63,533千円含まれております。

3. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、前事業年度69,574千円、当事業年度5,467千円含まれております。

【不動産事業売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
販売事業		93,213	27.3	38,171	18.7
賃貸事業		248,367	72.7	166,243	81.3
計		341,580	100.0	204,415	100.0

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、プロジェクトごとに販売事業と賃貸事業に区別し、個別原価計算の方法により原価を不動産購入費、工事費及びその他の要素別に分類集計しております。

2. 販売事業に係る不動産事業売上原価のうちには販売用不動産の簿価切下げ額が、前事業年度3,872千円、当事業年度1,691千円含まれております。

【その他の事業売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		258,197	42.3	225,263	41.2
労務費		23,452	3.8	32,855	6.0
外注費		100,526	16.5	111,797	20.5
経費		228,110	37.4	176,172	32.3
計		610,287	100.0	546,089	100.0

(注) 1. その他の事業売上原価の主なものは、建材製造販売等の売上原価であります。

2. 当社の原価計算の方法は、建材製造販売等の売上原価については総合原価計算の方法により、それ以外の売上原価については個別原価計算の方法によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	97,205	1,300,000	1,453,240	3,520,446
会計方針の変更による累積的影響額							△35,513	△35,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	97,205	1,300,000	1,417,727	3,484,932
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					5,415		△5,415	—
剰余金の配当							△198,696	△198,696
土地再評価差額金の取崩							42,624	42,624
当期純利益							658,579	658,579
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	5,415	—	497,091	502,507
当期末残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	102,621	1,300,000	1,914,818	3,987,440

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△159,000	14,036,530	172,699	△303,369	△130,669	13,905,860
会計方針の変更による累積的影響額		△35,513				△35,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	△159,000	14,001,016	172,699	△303,369	△130,669	13,870,347
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△198,696				△198,696
土地再評価差額金の取崩		42,624				42,624
当期純利益		658,579				658,579
自己株式の取得	△1,895	△1,895				△1,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			164,560	39,981	204,542	204,542
当期変動額合計	△1,895	500,612	164,560	39,981	204,542	705,154
当期末残高	△160,895	14,501,628	337,260	△263,387	73,872	14,575,501

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	102,621	1,300,000	1,914,818	3,987,440
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首 残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	102,621	1,300,000	1,914,818	3,987,440
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					△134		134	—
剰余金の配当							△198,648	△198,648
土地再評価差額金の取崩							27,208	27,208
当期純利益							974,627	974,627
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△134	—	803,322	803,187
当期末残高	5,315,671	5,539,413	5,359,413	670,000	102,486	1,300,000	2,718,141	4,790,627

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△160,895	14,501,628	337,260	△263,387	73,872	14,575,501
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首 残高	△160,895	14,501,628	337,260	△263,387	73,872	14,575,501
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△198,648				△198,648
土地再評価差額金の取崩		27,208				27,208
当期純利益		974,627				974,627
自己株式の取得	△673	△673				△673
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			△140,642	△16,219	△156,861	△156,861
当期変動額合計	△673	802,514	△140,642	△16,219	△156,861	645,652
当期末残高	△161,568	15,304,143	196,618	△279,607	△82,989	15,221,153

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

…個別法による原価法

不動産事業支出金

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …8年～50年

機械装置及び車両運搬具 …5年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …銀行借入金

(3) ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. 消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物（帳簿価額）	446,974千円	431,736千円
構築物（〃）	9,629	8,910
土地（〃）	1,646,065	1,646,065
投資有価証券（〃）	283,410	—
計	2,386,079	2,086,711

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,135,000千円	1,535,000千円

2 保証債務

下記の者の銀行借入金等に対し次の保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)ホテル小柳	109,957千円	(株)ホテル小柳	139,735千円
(株)平間環境	40,003	(株)平間環境	33,337
(株)さくら介護サービス	40,421	(株)さくら介護サービス	27,797
計	190,381	計	200,869

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	51,091千円	46,148千円
受取配当金	23,081	55,390
支払利息	7,779	4,390

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置	658千円	機械装置 一千円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置	163千円	機械装置 一千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	66,007千円	建物 16,223千円
その他	343	その他 7,398
計	66,351	計 23,621

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式666,500千円、関連会社株式13,350千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式666,500千円、関連会社株式13,350千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	473,911千円	396,440千円
長期未払金	83,554	75,876
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,429	23,081
販売用不動産評価損否認	149,100	168,837
減損損失否認	348,315	403,313
債務保証損失引当金	46,641	34,137
投資有価証券評価損否認	46,296	45,402
その他	378,578	411,421
繰延税金資産小計	1,554,828	1,558,510
評価性引当額	△719,404	△811,491
繰延税金資産合計	836,423	747,019
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△46,234	△44,891
その他有価証券評価差額金	△122,297	△73,455
その他	—	△25,720
繰延税金負債合計	△168,532	△144,067
繰延税金資産の純額	667,890	602,952

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
法定実効税率	35.4%	—
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.6	—
永久に益金に算入されない項目	△1.1	—
住民税均等割等	3.2	—
雇用促進税制による税額控除	△2.5	—
評価性引当額の増減	1.6	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.1	—
その他	0.0	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28,988千円減少し、法人税等調整額が32,847千円、その他有価証券評価差額金が3,858千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は28,842千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)第四銀行	1,000,000	387,000
		(株)東日本銀行	500,000	137,000
		(株)北越銀行	592,303	107,799
		(株)大光銀行	450,000	94,500
		(株)ブルボン	30,000	51,000
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		NKSJホールディングス(株)	15,375	49,015
		(株)みずほフィナンシャルグループ	264,172	44,407
		アークランドサカモト(株)	30,000	35,760
		(株)新潟総合テレビ	5,000	35,000
		その他（53銘柄）	479,391	336,056
		小計	3,367,241	1,327,538
計			3,367,241	1,327,538

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券（7銘柄）	6,931	57,841
		小計	6,931	57,841
		計	6,931	57,841

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類 (千円)	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,507,863	177,632	140,898	5,544,597	3,353,259	120,744	2,191,337
構築物	377,092	8,119	2,829	382,382	324,820	10,194	57,562
機械及び装置	2,074,004	1,814	144,120	1,931,699	1,814,821	20,960	116,877
船舶	967,005	—	—	967,005	887,179	12,570	79,826
車両運搬具	27,000	—	5,400	21,600	21,599	—	0
工具器具・備品	350,920	5,170	2,305	353,785	172,275	4,601	181,509
土地	5,582,304 [308,702]	30,887	253,126 (215,126) [39,217]	5,360,065 [269,485]	—	—	5,360,065 [269,485]
リース資産	78,186	12,719	12,483	78,422	30,284	11,591	48,138
建設仮勘定	112,592	314,933	242,633	184,892	—	—	184,892
有形固定資産計	15,076,968	559,452	794,605 [39,217]	14,824,450	6,604,239	180,663	8,220,209
無形固定資産	104,061	23,917	—	127,978	22,603	12,159	105,375
長期前払費用	3,644	—	—	3,644	3,146	612	497

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「建物」の「当期増加額」の主なものは新潟支店の改築によるものであります。

3. 当期首残高欄及び当期末残高欄における[]内は、土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。また、当期減少額欄における[]内は土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の減少であり、土地の減損によるものであります。

4. 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	106,887	75,921	—	7,856	174,952
賞与引当金	650,551	717,802	650,551	—	717,802
役員賞与引当金	8,512	10,311	8,512	—	10,311
完成工事補償引当金	65,269	63,533	65,269	—	63,533
工事損失引当金	69,574	5,467	69,574	—	5,467
債務保証損失引当金	149,960	—	—	38,021	111,939

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替・回収等による戻入額であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、損失負担見込額の減少に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日												
1単元の株式数	1,000株												
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
取扱場所													
株主名簿管理人													
取次所													
買取手数料													
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.uekigumi.co.jp												
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象者 毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(1,000株)以上を保有されている株主様 (2) 内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保有株式数</th><th colspan="2">優待内容</th></tr> <tr> <th>継続保有期間1年未満</th><th>継続保有期間1年以上</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上 5,000株未満</td><td>クオカード 1,000円分</td><td>クオカード 2,000円分</td></tr> <tr> <td>5,000株以上</td><td>クオカード 2,000円分</td><td>クオカード 3,000円分</td></tr> </tbody> </table> 継続保有期間1年以上とは、毎年9月に加えて、過去1年間の9月、3月の各末日現在の株主名簿において、当社株式1単元(1,000株)以上を継続して保有し、同一の株主番号で連続して3回以上、記載または記録されている株主様 (3) 贈呈時期 12月中旬に発送予定		保有株式数	優待内容		継続保有期間1年未満	継続保有期間1年以上	1,000株以上 5,000株未満	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分	5,000株以上	クオカード 2,000円分	クオカード 3,000円分
保有株式数	優待内容												
	継続保有期間1年未満	継続保有期間1年以上											
1,000株以上 5,000株未満	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分											
5,000株以上	クオカード 2,000円分	クオカード 3,000円分											

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月9日関東財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

株式会社植木組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社植木組の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社植木組が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月28日

株式会社植木組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長植木義明は、当社の第69期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長植木義明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きくかわる勘定科目として売上高、完成工事未収入金等及び未成工事支出金等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。